

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】李昭衡

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院総合文化研究科

【研究題目】

日本の対外政策における地方政治の展開

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は日本の外交政策の形成過程における地方政治過程を中心に考察し、地方議会と地方政府の役割を明らかにすることである。外交は一般的に国の専権事項であり、地方自治体には自律的政策選択の余地がなく、地方政治家は外交問題には関心がないと認識されてきた。また従来の外交政策研究のほとんどは国レベルの政策形成に注目してきた。しかし拉致被害者問題や沖縄の基地問題、竹島などの領土問題などを例に挙げるまでもなく、地方自治体は近年外交問題にも積極的に発言するようになってきた。しかも中央の外交政策の形成にも少なからず影響を及ぼすようになってきている。にもかかわらず、従来の国際関係論においては地方自治体の外交政策を規定する要因や、それが中央の外交政策に及ぼす影響に関する理論化は、ほとんど進んでいないのが現状である。従って本研究では自治体が積極的に関心をみせている北朝鮮問題や領土問題を通して自治体の外交政策に対する反応を見せる動因を検討したい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

地方レベルにおいて地方政治家がなぜ外交問題に取り組むのか、また自治体ごとに政策結果に差異をもたらす要因は何であるかという点を主題として議論を展開した。まず、外交政策における地方政治の展開を事例ごとに歴史的背景やそこに生じた政治決定過程について文献研究を行い、先行研究も進んで整理した。修士論文で北朝鮮による拉致問題を事例として分析したが、本研究では1970年代から援助が始まった自治体の朝鮮学校に対する補助金がなぜ出し始めたのかについて研究を行った。東京都が1970年に朝鮮学校に対して補助金援助をはじめ、1997年までに全国自治体から朝鮮学校に対する補助金が支給するようになった。それがどのような要因により可能だったのかというのが本研究の問題提起である。仮説としては1)朝鮮学校や朝鮮総連からの請願、2)朝鮮総連からの経済的な利益(政治資金など)、3)中央・地方間の対立;革新知事の福祉政策の一環として推進、4)中央党からの圧力などを取り上げた。その結果、地方政治家の北朝鮮問題に取り組む動機付けとして革新知事の重大な役割や在日韓国・朝鮮人の権利を求める運動の影響を明らかにした。本研究の方法としては質的・量的方法を両方行っている。事例調査のため、各自治体で資料収集、調査、関係者へのインタビューをおこなった。修士論文で既に築いた人的ネットワークを用いて、新潟県・埼玉県・大阪府・鳥取県に再訪問し、中央政治への働きかけや市民社会の領域までより深く調査した。また、新しく博士論文の事例研究の対象である島根県と沖縄県などの地域への見地調査も行い、外交政策における地方レベルの展開について詳細な知見が得られると考えられる。

【結論・考察】(400字程度)

中央と地方の関係に関する一般的な見解は、集権的な関係であり、地方政治の態様が政策に与える影響はほとんど考慮されてこなかった。しかし1980年代から地方議会の影響力を重視する見解が現れた。一方、これまでのところ、対外政策の決定過程において地方政治の影響力という視点からの実証的研究はほとんど実施されておらず、こうした研究の必要性が求められている。北朝鮮問題と関連がある朝鮮学校に対する地方政府の補助金政策は1970年代の地方政治地形の変化とともに在日韓国・朝鮮人の社会運動の展開により地方レベルで彼らの権利を確保する基盤がつくられた上で可能だったことが本研究で証明された。1960年

代後半から 1970 年代まで主要地方政府に革新知事が選ばれ、環境・福祉・都市計画などの独自の政策が革新知事のもとで行われた。また 1970 年代は在日韓国・朝鮮人の社会地位が向上され、在日外国人としての権利を求める運動が高まった時期でもある。彼らは革新的な地方政府が開いたより有利な環境を用いて自分らの権利回復の運動の一環として民族教育に対する補助金などの支援を積極的に地方政府に対して求め始めた。自民党の日本政府の朝鮮学校に対して否定的な態度にもかかわらず、地方政府は住民を優先する独自の政策を行われた。この研究は北朝鮮と深い関係がある朝鮮学校に対する地方政府の政策をとおして、地方自治が民族教育政策に関して影響力を発揮した実証である。